令和6年度 砺波市ゼロカーボンシティ推進会議（第3回） 議事要旨

日時：令和6年12月23日（月）午前10時～11時20分

場所：砺波市役所 本庁舎 特別会議室

1 開会

2 砺波市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）（案）について

事務局 資料説明

<質疑応答>

委員

・表4-1に記載された市民の取組について、設備関係についてはお金をかければ取組が進んでいくと考えられるが、空き家情報バンクや三世代同居推進などの個人でお金をかけるだけでは進まない取組についてはどのように考えているのか。

→（事務局）既に空き家情報バンクの登録推進を行っているが、空き家の改修には費用が必要となるため補助支援を行っている。今後もその取組を進めていくにあたり、環境にも良いという観点も含めて推進していく。

→（事務局）三世代同居は市の大きなテーマの1つであり、地域・環境を守ることに繋がるという視点で取組を行っていく。

→（委員）三世代同居の割合は高いのか。

→（事務局）P.54に記載されたとおり、国勢調査の数値で19.3%となっている。この数値については、国や県の平均と比較しても高い状況にある。

→（委員）三世代同居率は普通であれば下がるところ、割合が下がらないように維持していくということか。

→（事務局）そのとおりであり、割合を維持していくということが目標としても掲げられている。

委員

・別居を行うことで熱効率が悪くなり、エネルギー効率についても落ちてくる。また、別居することで公共交通という視点でも問題が出てくる。

→（事務局）散居村型モビリティということで、チョイソコとなみを運行している。また、城端線の再構築についても運行頻度を増やし、交通系ICカードを導入することで利便性を高め、公共交通の組合せで自家用車に頼らない生活習慣の推進を行っていく。

→（委員）次世代自動車への転換推進について、導入の目標値は設定しているのか。

→（事務局）現在、市内の電気自動車は37台となっており、2030年までに150台を目標としている。

→（委員）砺波市全体の自動車保有台数はどの程度あるのか。

→（事務局）軽を含む乗用車の合計台数は4万台となっており、世帯あたり1.9台となっている。

→ (委員) 全国でも電気自動車への転換は進んでおらず、新車販売の半数がハイブリッド車となっている。国民の環境への意識は出てきていると考えられるが、完全電気自動車への転換については少数派である。

→ (委員) 次世代自動車の導入施策がある一方で、脱炭素という観点では自動車保有台数削減という方法もある。そのためには公共交通の整備が必要不可欠であり、施策の具体的な計画案を示していくことが重要となる。

委員

・表4-1の「三世代同居」「近居の推進と選択」について、近居とはどの程度を想定しているのか。

→ (事務局) 同一敷地内で、建物は別でも食事を一緒に取る等により、エネルギー消費量の削減に貢献でき、親世代の負担軽減という観点でも同居や近居を推進している。

→ (委員) 同居を勧めるだけでは取組は進まないように感じるが、どのように取組を進めていくのか。

→ (事務局) 近居については補助金が主な施策となる。転入世帯の新築と同額の補助を三世代同居にも設定している。補助の対象については、住居の改修を行うことが条件となる。

委員

・城端線や氷見線の再構築について、施策を行うことで利用者の増加は見込めるのか。

→ (事務局) 交通系 IC カードなどの利便性向上が利用者増加につながると考えている。環境負荷低減に向けた取組として、電気式気動車という、いわゆる新型鉄道車両への転換を進めていく。

→ (委員) 鉄道部門の CO2 排出量はどのように算定されているのか。

→ (事務局) 運行自治体に帰属する。

→ (委員) 線路の経路長に排出係数を乗じることで算定しているため、電化による対策は有効である。

→ (委員) 鉄道に関しては砺波市だけでは取組が進まない。鉄道車両整備だけでなく、パークアンドライド整備といった、導線整備や誘導といった方法について検討していく必要があるのではないか。どうすれば排出量削減につながるのかといった部分について話し合い、発信していく必要がある。

→ (事務局) 沿線の4市と話をしながら計画を進めており、ハード面での整備については砺波市だけでは進まないと考えている。ソフト面として、パークアンドライドや城端線との接続といった部分に関して検討は行っており、公共交通全体で検討を進めていく必要があると考えている。

委員

・P.54に目標値が記載されているが、数値に関する具体的な計画はあるのか。

→ (事務局) 脱炭素関係の交付金への申請を行うことを考えている。交付金への申請時には具体的な計画を示す必要があるため、計画の策定に合わせて申請手続きを進めていく。

委員

・砺波市の特徴的な取組である剪定枝については、どの程度市内で回収されているのか。

→（事務局）春と秋の年2回、2日間ずつ定期的な回収を行っている。リサイクル大作戦と題して一括回収を行っている。

→（委員）回収したものは全て堆肥化されているのか。

→（事務局）基本的に堆肥化されている。

→（委員）堆肥化したものについて、市民へ還元することや安く販売するといった取組は行っているのか。

→（事務局）商品化もしているが、安く販売するといったことは行っていない。都市公園やチューリップ栽培時の堆肥としての利用も行っている。

委員

・その他の団体では、端材などはどのように処理されているのか。

→（委員）剪定枝については基本的に堆肥化しているが処分費がかかるため、収益としてはマイナスである。処分費としては一般的な処理費用より安い。

→（事務局）木質チップはどこに販売しているのか。

→（委員）製材所で利用できない材については加工してバイオマス発電所に購入してもらっている。

委員

・P.52に記載された小水力発電の導入について、地域の特性を生かした再生可能エネルギーの活用が検討されている一方で、水利権などの問題がある。活用という記載がされているが、行政に働きかけるといった行動計画はあるのか。

・また、市民の参画を促すためにはゴールの設定や年度ごとの進捗管理が必要であり、一覧表等による進捗の可視化が必要ではないか。何か取り組みを行われているのか。

→（事務局）上中野配水場マイクロ水力が稼働しており、そちらを継続活用していくという意味で記載している。新規の導入検討については現状ではないが、もし計画がある場合においては市としても支援をしていく考えである。

→（事務局）進捗管理についてはゼロカーボンシティ推進会議を継続開催していく予定である。自治体排出カルテを用いて排出量の管理を行い、会議の中で報告し、市民への啓発を行っていく。

→（委員）市民全員が進捗を確認できるような体制が必要ではないか。進捗の見える化についても取組を行っていただきたい。

→（委員）取組の具体化は必要ではあるが、今回の計画については概念的な記載を行い、それぞれの取組の詳細については今後検討していく予定と事務局から聞いている。

→（委員）小水力については砺波市ではポテンシャルは高いと考えられる。小規模な水力発電を複数個所に導入していくことも重要だと考えるが、全体を取りまとめて出力制御を行っていく体制を構築していくことも必要であり、これまでのプロセスだけでは上手くいかない部分もあるため、慎重な計画を検討が重要である。

→（委員）小水力発電ということで1,000kW未満の設備を稼働している。県の小水力委員会でも検討を行っているところであり、砺波市で稼働している新明発電所においては、個別の事務所での維持管理を行っている。

委員

・交付金への申請を行っていくとのことだったが、検討会で具体的な取組を考えた際に財源的な問題が良く出ている。富山県としても支援できる部分において協力

を行っていきたい。

・具体的に何を行っていくのかという部分については、市民の意見も集約したうえで取組を進めていくことが重要である。

委員
委員

・市民が参画でき、市全体で取組んでいけるような発信を行っていただきたい。

・計画的には砺波市らしさが出ている内容だと感じた。

・次世代自動車への転換は進んでいくのではないかと考えられるが、電気自動車が第1ステップであり、水素ステーションの導入が進むのかという部分については疑問があり、水素自動車への転換はハードルが高いと感じる。

→（事務局）運輸部門の脱炭素という観点では、水素についても取組を行っていく必要があると考えている。

→（委員）富山市に設置されている水素ステーションは民間利用も可能なのか。

→（委員）何台分かの水素自動車は充填可能である。

→（委員）もし砺波市の全ての車両が電化された場合、必要となる電力も膨大になるため、新しく発電所や供給所が必要となる。全ての電力を賄えるのかといった点で問題もあるが、日本の電気自動車の普及率は低く、特に安価な中国製電気自動車の流入が予想されるため、今後は普及率が上がっていくと考えられる。

→（委員）電化等の取組が進んだ先をイメージしていくことが重要である。今後は、個人や事業所で何ができるのかといった点で検討していく必要がある。

委員

・今回の計画書については、砺波市の区域施策編として策定される。本日の意見も含めて最終改定を行い、事務局と委員長で確認を行ったうえでパブリックコメントを実施する予定である。

3 その他

事務局

・今後のスケジュールとしては、1月に市議会への説明を行い、2月にパブリックコメントの実施、3月に計画策定とゼロカーボンシティ宣言を行うことを予定している。

委員

・地球温暖化対策実行計画（区域施策編）について、この計画書だけでは取組は進んでいかないため、取組みを推進するための具体的な計画についても、今後は検討していただきたい。

委員

・表4-2に記載されているデコ活のような取組みを行うにあたって、市民一人一人の意識改革が必要不可欠である。

・意識改革に向けた仕組みづくりについても検討していく必要があると考える。

→（事務局）市民へ本計画をPRしつつ、市民が取組を行いやすいものから具体的な取組方針を検討し、取組みを推進していく。

4 閉会

以上